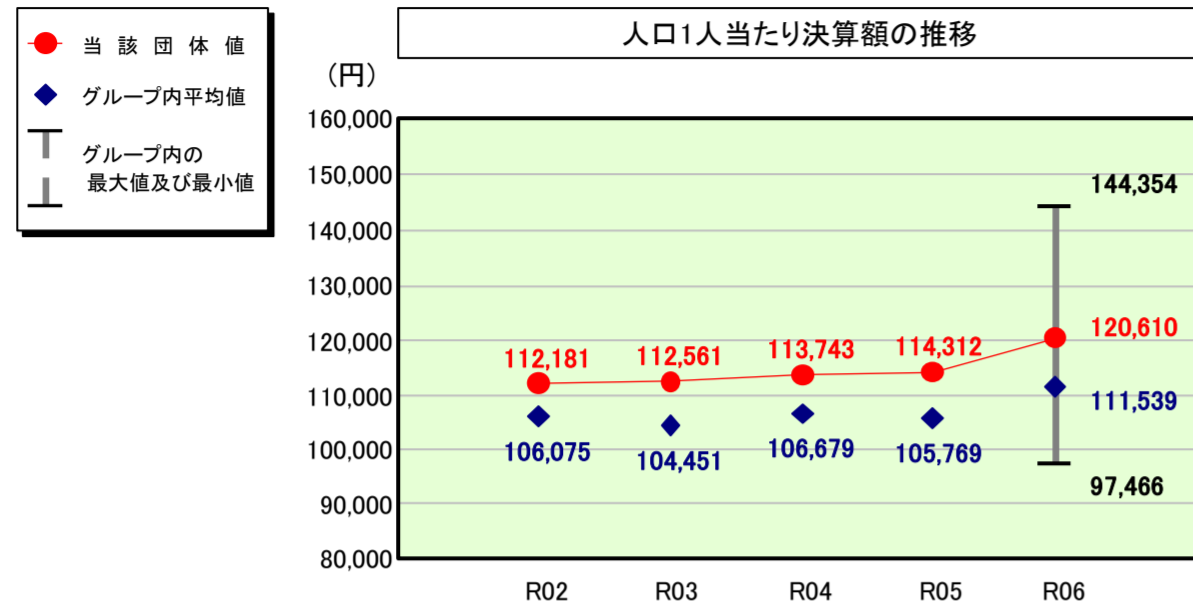


(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

愛媛県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

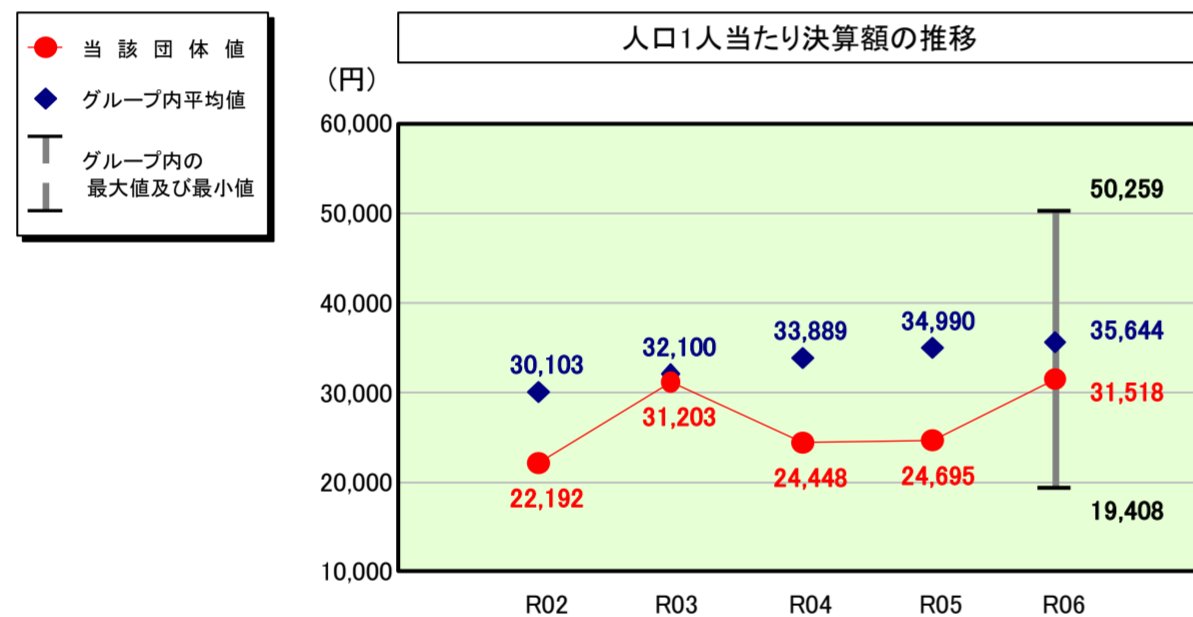
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	165,525,550	127,685	119,245	7.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,859,089	1,434	602	138.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	26	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,959,362	3,826	2,110	81.3
▲退職金	▲ 15,989,941	▲ 12,335	▲ 10,443	18.1
合計	156,354,060	120,610	111,539	8.1

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,400.08	1,302.41	97.67
ラスパイレス指数	98.4	99.3	▲ 0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

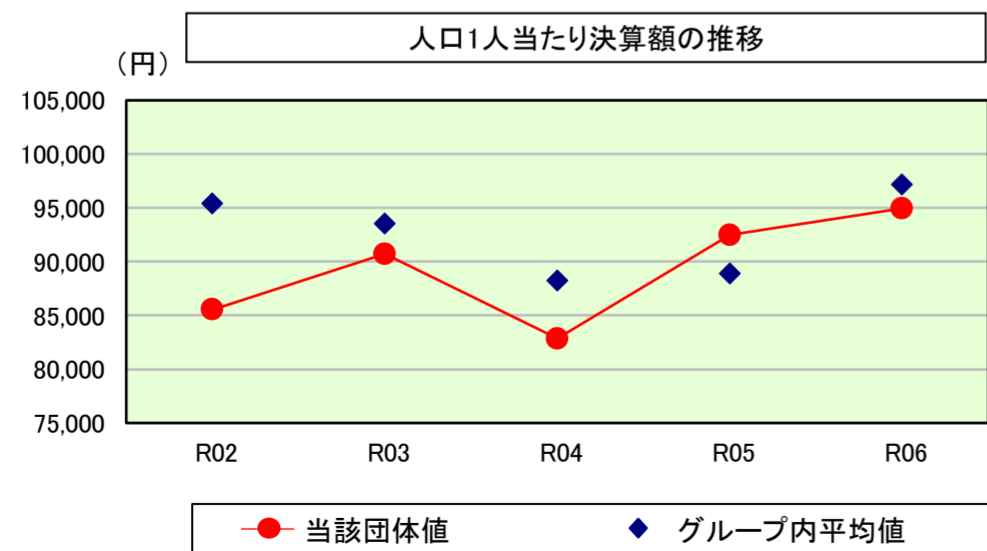
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	85,969,269	66,316	56,236	17.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,845	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15,807	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,942,317	1,498	1,443	3.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	34	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	51,468	40	330	▲ 87.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 1,031,363	▲ 796	▲ 1,790	▲ 55.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 46,072,759	▲ 35,540	▲ 40,263	▲ 11.7
合計	40,858,932	31,518	35,644	▲ 11.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R02	116,034,568	85,550	8.8	95,429	4.0	4.8
うち単独分	22,861,725	16,855	▲ 3.9	19,371	▲ 11.4	7.5
R03	121,702,026	90,718	6.0	93,540	▲ 2.0	8.0
うち単独分	24,551,009	18,301	8.6	20,617	6.4	2.2
R04	109,971,455	82,861	▲ 8.7	88,232	▲ 5.7	▲ 3.0
うち単独分	21,594,447	16,271	▲ 11.1	18,955	▲ 8.1	▲ 3.0
R05	121,381,452	92,495	11.6	88,906	0.8	10.8
うち単独分	24,645,971	18,781	15.4	19,827	4.6	10.8
R06	123,092,379	94,952	2.7	97,156	9.3	▲ 6.6
うち単独分	26,454,393	20,407	8.7	23,118	16.6	▲ 7.9
過去5年間平均	118,436,376	89,315	4.1	92,653	1.3	2.8
うち単独分	24,021,509	18,123	3.5	20,378	1.6	1.9